

2-2 臨海コンビナートと地域経済の構造

(1) 石油化学工業・企業のグローバル戦略と四日市臨海部の将来像

企業調査によって明らかになった四日市コンビナートの現在の動きをまとめて、将来に向かっている方向性と課題を挙げてみたい。

① トップパーの縮小・エチレン停止と一定度の需要の維持

石油精製と石油化学産業の現在の動向は、グローバル経済や日本経済のマクロな環境の中にある。つまり国内の不況からの回復や、中国を始めとした東アジアの成長、中東産油国での新たな投資、そして原油価格の高騰などの下にある。需要の低迷下で過剰となっていた設備の停止や縮小が進められる中で、四日市でも三菱化学のエチレン・プラントや量産化成品・汎用樹脂の一部の停止、両製油所の常圧蒸留装置の能力削減が行われてきた。それでも石油製品や汎用化学製品の需要は一定程度、存在している。

② 2つのコンビナート間、個別企業間における対応の違い

コンビナートの再構築（リストラクチャリング）は、個々の企業の事業戦略の違いや、立地環境の差異に基づいて多様なかたちをとっており、四日市のコンビナート群全体をひとつとしてまとめて論じにくい。経済環境の共通性のために類似した側面があると同時に、各社・各工場における違い、さらには2つのコンビナート間での相互関係の見直しを通じた変化をも捉えるべきである。既存の調査などでは、個別企業の詳しい実態までは十分に記述されていないために、企業間、コンビナート間での違いが明確にされていない。例えば、特区指定による規制緩和は、敷地の制限が厳しかった昭和四日市石油にとって大きな意味を持っていたことは当然、理解されているようだが、霞地区に余剰用地を抱えていたコスモ石油にとってはそれほど意識されない面だったことはあまり言及されていない。

③ 中部の拠点である2つの製油所と、白油化、サルファフリー、電力事業等

石油精製業の側について比較的共通した側面からみる。近年、石油製品需要の低迷のために常圧蒸留装置の能力削減が部分的に行われてきたのだが、知多を含めた伊勢湾岸でみると、ジャパンエナジー・知多の停止もあって、四日市の2つの製油所はこの地域にとって重要な供給拠点となっている。両製油所ともに、東海から一部の関西、内陸部にかけてを供給エリアとしており、石油元売企業間での製品の相互融通もあって、これらの地域の需要規模を満たす役割を果たしている。

石油製品の構成から見ると、C重油の需要は発電用でもLNGや石炭火力にシフトしてきたことから減少している。他方でコンビナートの側からは、コスモ石油の霞発電所や、三菱化学のダイヤモンドパワーへの余剰電力供給から新規のコジェネレーションへの展開のように、電力分野自体が新たな事業展開の機会となってきている。替わってガソリン・灯油・軽油などへ軽質化、白油化が進んでいるために、昭和四日市石油のように重質油分解装置投資が行われ、また両社ともにガソリンのサルファフリー対策を進めている。

三菱化学のエチレン停止によって、コンビナート・リファイナリーとして出発した昭和四日市石油も、一般リファイナリー化した。コスモ石油でもナフサなどを東ソーに供給しつつ、ガソリン用途にも向けている。このように、製油所からのナフサをエチレンセンタ

ーで分解するというかつての典型的な関係は薄れている。それでもなお、FCCプロピレンや燃料油、LNG、ユーティリティーを製油所が供給する関係としては残っている。

④ 三菱化学のエチレン停止と特殊樹脂強化，東ソーの誘導品体制維持，ユーザー指向R&D

石油化学工場側を取り巻く状況と、企業側・工場側の対応の共通性と対応の違いについてみる。世界の化学産業は、汎用化学品（コモディティ）は先進国では石油メジャー系などの少数の企業への集中が一層進むとともに、産油国、途上国での大型プラントの稼働や新投資が相次いでいる。既存の化学企業はむしろスペシャリティやバイオ、医薬などの高付加価値部門に特化していくリストラクチャリングを続けてきた。

この中であって、日本の石油化学企業の規模の小ささと集中度の低さは例外的であり、横並び的な産業組織の弱点であるとの指摘を受けてきた。三菱化学、三井化学の企業グループ内での合併のように、一定の集中化は90年代にみられたものの、鉄鋼や半導体メモリー、銀行のように系列をも大きく超えた合併までにはいたっていない。高度成長期に形成された一貫的・総合的、かつ類似した製品バランスをもつ自己完結型のコンビナート体制は、現段階での市場集中の規模とはそぐわなくなっている。四日市の2つのセンター企業のうち、東ソーは誘導品のバランスを維持しつつ、エチレンの一部を三菱化学にも供給し、汎用樹脂部門ではポリプロピレンでは統合を進め、特に塩ビ樹脂に戦略的な重点を置いている。三菱化学では、エチレンを停止してポリエチレンや量産化成品は鹿島にシフトし、残っているPVCやPS、ABSでは事業を分離して他社と統合を図っている(図2-2(1).1)。

エチレン部門では産油国の天然ガスベース（エタン）と競合するために不利であるが、C₃、B-B留分、BTXはナフサ分解からしか得られないために、国内のナフサ分解設備の意義は十分に残っている。最近ではナフサ以外の原料を使用して、プロピレンの得率を上げる技術開発も進められている。樹脂や化成品でも、個々の企業が得意とする分野に集中していき（東ソーの塩ビ、三菱化学・四日市でも1.4.B.G〜PBTなど）、総花的な総合性から機能的な特化や高付加価値製品へとシフトしてきているし、今後もこの傾向は続くであろう。

さらには、JSRの半導体フォトレジストや液晶材料のように、コモディティから新規事業分野の研究開発、生産投資へと展開しているケースも見逃せない。石油化学工業は半世紀近い歴史を持つが、製品的にも、また製造技術的にも絶えず「化けていく」イノベーションな産業である。小規模で老朽化した基礎製品や量産品が停止されたとしても、コンビナートの体制として研究開発と新規投資(図2-2(1).2)が持続的に進められていくことが、今後の存続にとって不可欠な条件であるし、研究開発体制の強化や新規事業の導入・展開からみてもそうした動きは十分、確認できる。

規格品では低価格の輸入品が市場に浸透しているが、自動車や電機に向けた機能性樹脂では国内市場が確保されている。市場に対応したフレキシビリティを欠いていることが日本の化学産業の弱点であると指摘されているが、規格・グレートが多過ぎたことのように、日本の石油化学企業はユーザーへの対応がむしろ柔軟すぎたくらいである。

さらに新たな動きとしては三菱化学や東ソーにみられたように、それでもこれまでは本社間経由であったり、樹脂加工メーカーを通じたかたちであったために、素材の生産側と加工組立産業のつながりがまだ間接的だった点を、工場間での技術者同士の交流や共同開

(1) 石油化学工業・企業のグローバル戦略と四日市臨海部の将来像

発に乗り出すことによって、事業所のレベルからも積極的なアプローチや提案をしようとしているケースが出てきている。

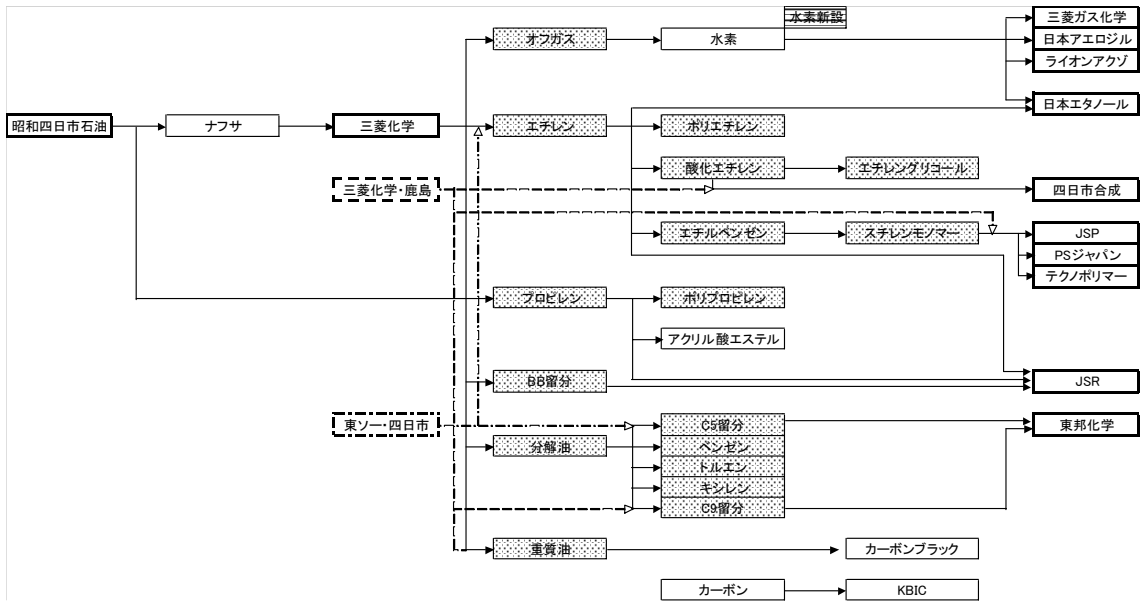


図 2-2(1).1 三菱化学・四日市コンビナートのエチレン停止前後の変化

資料：三菱化学資料より作成，網点は停止した部門，縦線は新設，点線，一点鎖線は代替した供給元。

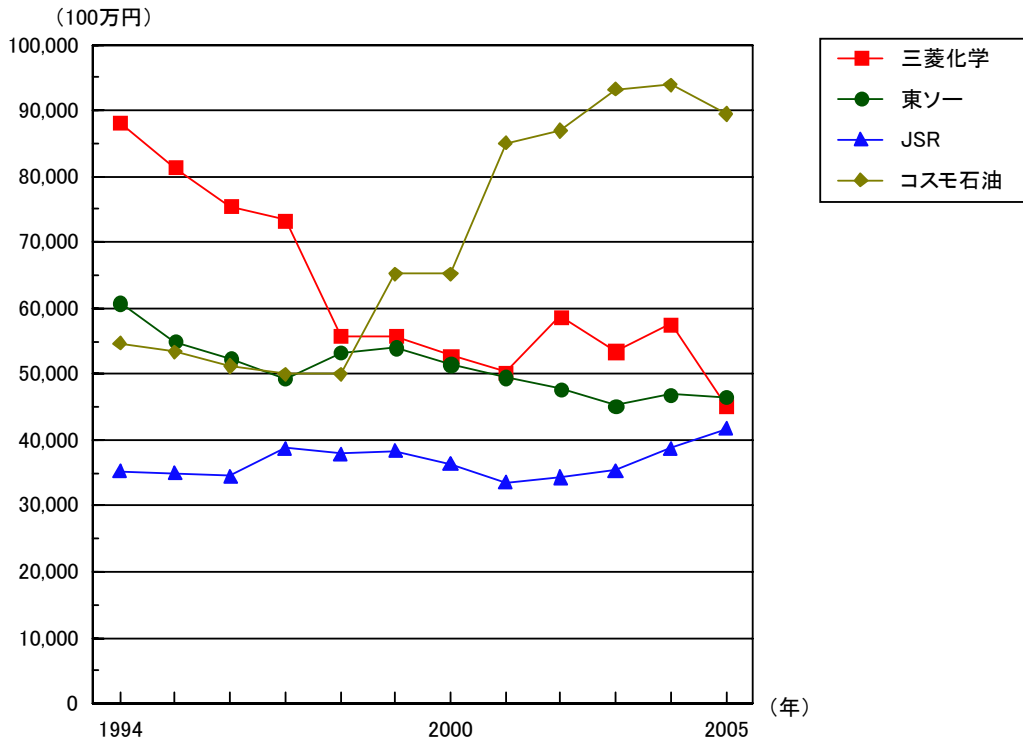


図 2-2(1).2 4社の四日市工場の投下資本総額の推移

資料：各社の各年度有価証券報告書と、会社年鑑上場企業編（日本経済新聞社）より作成。昭和四日市石油は非上場のために省略した。

研究開発から投資決定まではもちろん本社レベルの戦略（中期経営計画など）によるわけだが、それぞれの工場のレベルでも事業分野や立地地域の特性を活かしたポジショニングが重視されている。それもある時点での固定的なものではなく、市場変化や技術開発に応じて動的で、中期的なターム（2～3年）でも常に見直されていくものとしてである。三菱化学四日市事業所の「TRY2007」のように、事業所・グループレベルの取り組みがみられる。石油化学の場合は単なる分工場としての生産事業所ではなく、応用的な製品の研究開発機能もそなえているし、製品の高度化や新部門への展開の可能性がある。

企業内やグループ内での事業所間の役割分担は、製品や市場圏の特質に応じて位置づけられている。合成ゴムのように製品を各工場で集中生産している場合もあれば、合成樹脂の場合のように輸送費や市場との近接性にも配慮されているケースもある。これまでエチレンが停止されたケースと比較しても、中国や四国地方よりも四日市は市場に近く、輸送上でも有利な立場にある。

とりわけ自動車産業の集積が大きい東海地域を控えて、四日市の企業は単に製品市場としてだけではなく、長期的にみても素材メーカーからの提案や、技術交流、さらには共同開発に向けてそのメリットを生かそうとしている。このようなリンクージュは当然、三重県内だけに限られるわけではなく、東海地方や中部圏のようにより広域的に見ることが必要だろう。

他方で三重県内には半導体や液晶の拠点立地があり、四日市コンビナートの中にもその素材を供給する工場があることに注目して、三重県はクリスタルバレー構想のようなクラスター計画を策定している。しかし、こうしたハイテク素材については軽量かつ高価格であるために、一般的には近接性にそれほど拘束されず、グローバルな市場をターゲットにしていることが多い。打ち合わせや調整のために、時間距離が短いことは意味がないわけではないようだが、製品の性格によっても意味を持つ空間スケールに違いがあることは踏まえるべきだろう。

⑤ 四日市の2コンビナート間及び広域的な補完関係の再編

四日市における2つのエチレンセンターの結びつきは、海外はもちろん、国内でも千葉などに比べると小さなものであった。コンビナートをめぐる最近の政策としては、石油精製と石油化学の一体的な合理化を目的としたコンビナート・ルネッサンス計画が取り組まれている。エチレンセンターをもつコンビナートでこれに参加していないのは四日市と大分であり、このルネッサンス計画に入らなかったことから、業界と行政が一体となつての四日市独自のコンビナート再生計画の独自の検討につながっている面もあろう。

三菱化学のエチレン装置の停止などにもなつて、原料供給の補完と輸送体制の見直しが必要とされてきた。エチレン停止に代わる措置として、東ソーから三菱化学（さらに誘導品企業）への原料供給が地域内で行われている部分であるし、三菱化学・鹿島からの輸送だけでなく、東ソーに対して三菱化学・水島から交換で供給するなどのように広域的な補完関係もかたちづくられている。

コンビナート工場自体の再編と、その地域経済への影響においても、企業による合理化や投資のあり方によって当然違ってきている。設備の停止をともなつた三菱化学の場合には、従業員の減少や遊休対策が生じているが、製油所や他の石油化学工場では通常ベース

(1) 石油化学工業・企業のグローバル戦略と四日市臨海部の将来像

の合理化が進められているかたちである。従業員については、これから団塊の世代の退職を迎えて、後継者への技術継承は各企業とも大きな課題となっている。企業としての地域貢献も掲げられているし、定年後や定年を間近にした社員の人たちが、地域づくりや環境問題への取り組みを始めており、コンビナートと地域社会との関係の成熟化が感じられる。

(富樫幸一)

(2) 地域産業政策の実態

ポスト工業化が進む先進工業国における発展戦略は、イノベーションを軸としたものに変わるとされるが、実際に地域の現場ではどのように再編されているか。三重県・四日市の産業構造と産業政策の実態を検証した(地域経済部会報告書第3章、一部第4章参照)。

① 中部・三重・四日市の産業構造

1984年から2004年にかけて、首都圏の製造業が従業者・製造品出荷額ともに大きく減少させた一方で、中部圏域(愛知、静岡、岐阜、三重、滋賀の5県)は製造品出荷額を大きく伸ばし、両者の地位は逆転した。愛知、三重の中部二県では、東京都、神奈川県と比べて、ものづくり関連部門の従業員比重が大きく(愛知 27.2%、三重 29.3%)、都市型業務機能(事業所サービスと金融・賃貸・メディアなど中間サービス)の従業員比率が極端に低い(愛知 16.1%、三重 12.9%)アンバランスな産業構成をしている。

1995年から2000年の5年間で三重県・北勢地域(四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、木曾岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町の5市5町の地域)の域内生産額は実質 27%成長した。この成長の要因を分解すると、電気機械工業を筆頭に、輸送機械、素材工業の重工業の県外(国内)向けの移出がもっとも成長を牽引し、県内他地域の産業との取引および県内の消費や投資に刺激を受けた生産は、ほとんど成長に寄与していない。DPG(比例的成長からの乖離)分析によれば、電気機械の県外移出の成長が突出し、地域内市場の成長(投資効果と消費効果)は平均以下であった(地域経済部会報告書 p.56 図3-2 参照)。北勢地域の産業構造は、移輸出向けの機械・素材工業にますます強く依存するようになってきているが、それが最終需要を通じた地域内経済循環には発展せず、都市型業務機能やサービス産業などバランスのよい産業構造に結びついていない。

② 企業誘致とクリスタルバレー構想

三重県における産業政策の基本理念は、「雇用の場の確保」と「税収の増大」のためには「企業立地」が不可欠である、という伝統的立場である。2000年に決まったシャープ亀山工場の立地では、三重県と亀山市から合わせて135億円という破格の特定企業支援策が採られた。三重県は、後づけ的に「クリスタルバレー構想推進プログラム」(2003年)を取りまとめ、ガラス基盤、偏光板関連、フィルム、製造装置関連及びパネル組立工程等のFPD(フラットパネルディスプレイ)関連企業の集積を活かし、三重県を「世界の液晶生産拠点」にすると謳った。しかし、日本の主要な液晶素材メーカーのうち、三重県に立地するのはシャープと関連して工場を増強した凸版印刷・日東電工などにすぎない。液晶、プラズマディスプレイ等の主要な製造拠点は全国に点在し、シャープでさえ、2007年5月、大阪府堺市の臨海部遊休地に亀山工場の規模を超える大型液晶パネル工場の建設を決定している。三重県にFPD産業の集積があるというよりは、情報家電に重点化している日本の電子・電機産業の一断片に三重県が含まれているとみるほうが実情に近い。

クリスタルバレーにピックアップされた67社のうち51社は地域外資本の企業であるが、地域の共同研究事業に参加するのは、ノリタケ伊勢電子、三重電子、旭鍍金などの地元企業が中心であり、JSR、三菱化学(いずれも四日市に事業所)などフィルム関係の素材大手や、NHテクノグラス(四日市事業所)やセントラル硝子(松坂工場)などのガラス基

盤メーカー、アシストシンコー（伊勢事業所）などの液晶製造装置メーカーは共同研究には参加していない。個々の立地を支援する結果として「おそらく」集積の相互作用が生じるだろうと期待されているが、シャープに関連する部材メーカー以外では、立地企業間相互の地域的協力関係を構築するのは難しいのが実情である。

③ メディカルバレー構想

三重県には、大阪から伊賀地域に進出した薬事企業（ロート製薬、ミルボンなど）や、四日市の化学工業から原薬に進出している事業所（石原産業、味の素、協和発酵など）の立地がある。これに加えて、地元の中小医薬企業（中外医薬生産、中部メディカル、御木本製薬など）を中心に、県内に立地する医薬品・医薬部外品・化粧品・医療機器メーカーを組織する三重県薬事工業会が設立されている（本社県外企業27社、本社県内企業26社）。この薬事工業会と北川知事との懇談からメディカルバレー構想がスタートした。

メディカルバレー構想の基本理念では、「競争力のある医療・健康・福祉産業の振興」が、県民の健康や生活を改善させるという順位づけがされている。健康福祉部の薬務食品室が主管部局となり、医療ビジネスに貢献可能な地域の関連資源（技術支援機関、大学、医療機関＝治験組織、行政による情報収集）を組織して、創薬のためのソフトな産業インフラを整備する手法が採られている。クリスタルバレーと比較して特定企業への支援策的側面は小さい。メディカルバレーでも、地域的な連携事業を活用しているのはほとんど地元の中小・中堅企業であり、大日本住友製薬（鈴鹿工場）や味の素（四日市）など大手の医薬企業からは、新卒採用程度でしか地元との関係は期待されていない。メディカルバレーの実態は、地域の医・学・官のネットワークによる手厚い事業支援策にあるが、大手素材企業へのアプローチには難しさが残る。

④ 技術集積活用型産業再生特区

四日市市では、2001年に三菱化学四日市事業所のエチレンセンターが休止されたのを受けて、既存の立地企業が地域から撤退しないための新たな支援策の必要性を認識した。四日市市商工農水部商工課は、2000年に「四日市市企業立地促進条例」を制定し、新設に加え増設の場合でも、固定資産総額・都市計画税額の1/2相当額を交付する制度を整えた。2001年から4年間で22社43事業722億円の投下固定資産に対して支援が行われた。

次いで四日市市は、市内立地企業10社（後に14社）、三重県等に呼びかけて、2001年に四日市臨海部工業地帯再生プログラム検討会を発足させた。臨海部立地企業がどのような問題点を抱えているか、どんな支援ができるかを、積極的に要望を探し改善策を提案する「御用聞き」となるという姿勢であった。プログラム検討会の意見交換から、(1)石災法のレイアウト規制の緩和、(2)工場立地法の緑地規制の緩和、(3)環境アセスメント規制の緩和、(4)高圧ガス保安規則等の申請書類様式の簡略化、(5)汚染負荷量と関わる環境関連規制の緩和等、臨海部企業の個別具体的な規制緩和の要望が集約された。(2)(3)(4)に関しては三重県主導で規制緩和が実現したが、(5)に関しては四日市市環境保全課が抵抗して緩和されなかったという。残る(1)に関しても四日市市消防本部は当初消極的であったが、規制緩和だけでなく現場の実態に合った代替防災措置を工夫し、2003年の構造改革特区第1号認定「技術集積活用型産業再生特区」につながった。この特区による規制緩和政策は、臨海

部全体の再生を企図したものというよりは、個別企業への支援策の集合である。例えば、レイアウト規制の緩和に関していえば、敷地の制限の厳しい昭和四日市石油にとっては大きな意味を持ったが、同じ四日市臨海部でも震地区に余剰用地を抱えるコスモ石油にはほとんど影響がなかった。

しかし、個別対応型の企業支援は、所詮は現場レベルの末端的問題に協力しているに過ぎない。企業の進出・撤退は、産業界全体の国際的競争状況をみて本社レベルで決定されるのであって、10億円以下の個別支援程度では企業の撤退可能性を未然に防止できるものではない。そこで「特区」では、中長期的な戦略として、臨海部の素材工業が高付加価値化し、三重県北部の先端産業（半導体、液晶、自動車、メディカル）と連携して新たな事業を展開させる地域的集積効果に、立地継続の期待をかけた。しかし、高付加価値化とはいっても、ある程度まとまって出荷され商社を通じて世界各地の企業に供給される基礎素材製品と、開発競争が激しく先端情報の漏洩を許さないハイテク産業の間において、製品連関の実態を把握することは現実には極めて困難である。クリスタルバレーやメディカルバレーに対して、四日市に立地する素材企業の事業所が積極的に関わることはなかった。

⑤ 四日市エコタウン

東京湾・大阪湾・北九州ほどではないが、重化学工業の事業再編によって、四日市臨海部でも遊休地の発生が問題となってきた。三重県の化学系企業 52 社のうち、事業用地の方向として、未利用地の発生もしくは拡大と回答した企業が 15.4%ある。三菱化学四日市事業所では、エチレンとともに、ポリエチレン、ポリプロピレンなど中間化学製品の製造も休止され、事業所内に虫食い状に 34.8ha の余剰地が発生した。三菱化学は、構内余剰地を工業団地化するため、グループ企業などを主な対象に企業誘致活動を行った。遊休地の集まる内陸飛び地の川尻地区には、OA 機器リサイクル、家電リサイクル、太陽電池表面処理、LNG 火力発電などの環境・エネルギー関連企業の立地が決まった。これを受けて四日市市は、2005 年 9 月に「四日市エコタウンプラン」を策定し、全国 25 番目のエコタウンとして承認された。ここでも、立地企業の個別の要望に沿う形で、自治体がこれを支援する政策を行っていることを確認できる。

⑥ 燃料電池の研究開発拠点化構想

誘致企業を地域に根づかせるために三重県が考えたのは、研究機能の重視であった。研究施設整備に対する補助金制度を三重県、四日市市は相次いで設立した。「特区」では、燃料電池を戦略分野に、主として三菱化学の研究開発拠点化を念頭におきつつ、臨海部化学産業のファインケミカル化と継続立地を促す構想が掲げられた。三重県は 2003 年に、産業集積室に燃料電池・水素グループを設置し、「燃料電池実証試験等を活用したモデル地域づくり事業」をスタートさせた。三重県と四日市市・鈴鹿市は、合わせて実験経費の最大 90%を補助する自前の燃料電池助成金制度を設け、10 件の定置型燃料電池実証試験を誘致した。実証試験には、東芝、シャープ、昭和シェル石油、コスモ石油などが参加したが、東京や大阪の本社や中央研究所の社員が四日市・鈴鹿まで出張して事業を管理しているのが実態である。耐久データの解析が目的の実証設備は、試験期間が終われば撤去される。地元に残る成果が少ないため、三重県は実証試験事業に地元業者を加えることを補助制度

の要件に求め、地元業者がメンテナンスや燃料供給という周辺の業務に携わっている。

三重県は、燃料電池・水素製造・活用技術に関する可能性調査を行い、燃料となる水素を石油化学コンビナートの余剰分から供給しようと考えている。立地企業にとっては副生物の販路が拓ける。燃料電池という新技術の開発を、環境保全の目的よりも、石油を資源とするコンビナート企業の立地継続に関連づけていこうという方向性にある。2006年には四日市市内にある三重県科学技術振興センター工業研究部窯業研究所の一郭に燃料電池研究センターが開設され、固体酸化物形燃料電池(SOFC)セルの開発などが行われている。三菱化学が樹脂セパレータの素材の開発を担い、地元の窯業会社であるミヤオカンパニーリミテドがセパレータの成型を担当する。事業化の可能性があるとはいえ、燃料電池の一部材の開発・製造ユニットだけであり、しかも三菱化学はこの分野では主流ではない。

燃料電池材料の開発を主導する国内メーカーは、電極材料では東レや NEC、触媒ではジーエス・ユアサや田中貴金属工業、電解質膜では旭化成や旭硝子、セパレータでは昭和電工や住友金属工業などであるが、いずれも三重県に立地する企業ではない。三重県内事業所アンケート調査によると、取り扱い分野として燃料電池関連を挙げた企業は、化学系 52 社中 1 社、非化学系 227 社中 3 社だけである。燃料電池の電解質膜の開発でホンダと提携する JSR は、三重県の燃料電池プロジェクトには積極的に関わってはいない。三重県の「燃料電池の研究開発拠点化」戦略は、クリスタルバレーや「特区」政策と同様に、特定企業への支援策的要素が強く、地域的な産業連携に結びつけるのは難しい状況にある。

⑦ 地域産業政策の課題と方向性

北勢地域とくに四日市では、企業の立地継続を支援するため、商工行政が「御用聞き」となって、規制緩和や設備補助など様々な政策メニューを並べ、あるいは、多くの地域資源を動員して共同研究や実証試験を行っている。立地企業を地域に根づかせる要素として産学官の研究連携や産業集積効果に期待がかけられているが、全国展開する大手企業ほど、そこにはあまり意義を見出さず、むしろ個別の支援政策や環境規制の緩和などの一般的立地条件の改善を求める傾向があるのが現実である。それによって形成される地域－企業関係は、常に地域側が新しい果実を提供していかなければ、大手企業は地域への立地をいつでも見直す可能性がある、という立場の弱いものである。

企業立地こそが雇用と税収と地域発展の原点であるという前提を見直し、地域の科学技術政策と地域産業政策の本来の目的に立ち返る必要がある。「三重県科学技術振興ビジョン」(1999年)にあるように、県民ニーズに対応し地域問題を解決する方向に科学技術を発展させることが、地域の科学技術政策の本来の目的である。地域産業政策では、大規模事業所の立地支援よりも、産学官連携事業に積極的な地域の中小・中堅企業の集団と技術力を活かすような政策を重視すべきであろう。移出産業ばかりが成長して、地域内の最終需要向け・中間需要向けの都市型サービス産業が停滞している産業構造は健全ではない。地域における医療や健康の質、環境の維持可能性を実現する地域福祉・環境政策を採り、そのために必要とされる科学技術(要素技術だけでなく社会的なシステムをコントロールする技術)を振興し、この新しい知識・技術を活用しながら、地域企業を中心とした産業集積を促進させるような地域産業政策への転換が望まれる。

(佐無田光)

(3) 四日市の産業・経済構造と産業政策

コンビナートの再編は、四日市の産業構造や地域経済にも大きな影響を与え、その持続的発展にとって、重要な政策的課題を提起することとなった。ここでは、コンビナートを含む四日市の産業構造及び地域経済全体の構造変動をみたうえで、それを前提にした自治体産業政策の課題について述べてみたい。

① 石油化学コンビナートの比重低下

図 2-2(3).1 は、四日市における石油化学コンビナート主要 18 社の市税収入寄与度を、従業者源泉徴収分も含めて長期比較したものである。市税に占めるコンビナートの比重は、1969 年度の 38.1% をピークに、近年では 12%～15% 程度で推移しており、税収総額の減少も含めて、その比重低下は明白である。

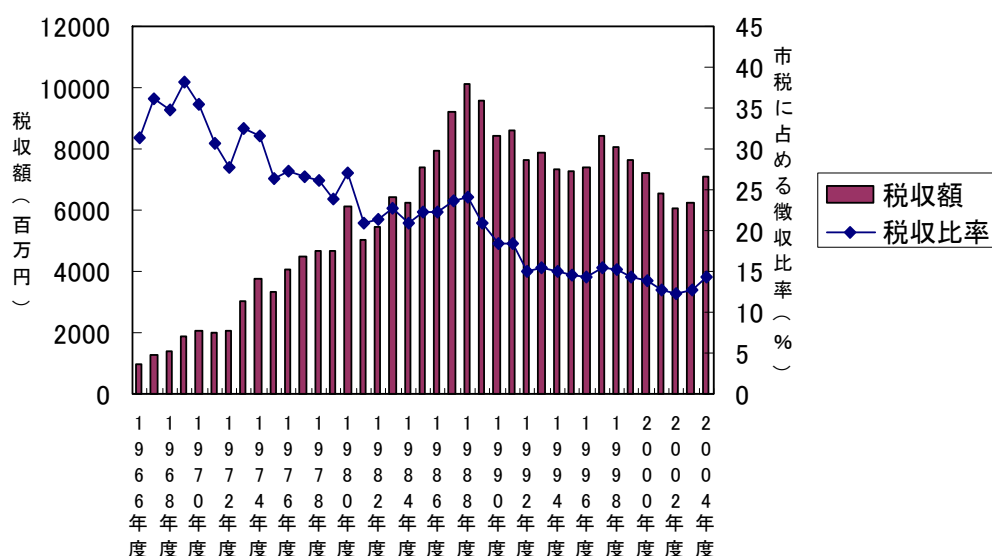


図 2-2(3).1 四日市市における石油化学コンビナート主要 18 社の市税収入寄与度

出所：四日市市財政課資料

注：税収額＝法人市民税＋固定資産税＋都市計画税＋電気税・ガス税（1988 年度まで）＋個人市民税特別徴収分（市内従業者源泉徴収分）

② 第二次産業の雇用吸収力の低下

さらに、四日市地域は中京工業圏のなかに位置し、全国的に見るならば依然製造業のウェイトが高いものの、近年、製造業を中心とする第二次産業の生産比重及び雇用吸収力が低下している点に留意する必要がある。市内総生産に占める第二次産業の比率は、1996 年度の 46.8% から、2004 年度には 41.4% まで傾向的に低下しているうえ、従業地区分による就業人口（国勢調査ベース）も 1995 年の 39.8%（6.7 万人）から 2005 年には 33.2%（5.4 万人）へと減少している。

しかも、市内の事業所数及び事業所従業者数は、1990 年代をピークに絶対的な減少過程に入っており、製造業のみならず非製造業の雇用吸収力は急激に低下しつつある。この結果、完全失業率は 1990 年代に入って右肩上がりに上昇し、2005 年には 4.3%（6810 人）を記録している。とりわけ 10 代後半から 20 代前半の若年層と 60 代前半男性のところで高失

業状態となっている。これ以外に、外国人労働者を含む「ワーキングプア」も、相当程度存在していると考えられる。

③ ベッドタウン化と農林地の減少

四日市市内におけるコンビナートをはじめとする第二次産業の雇用吸収力の低下と並行して、四日市市のベッドタウン化が進行しつつある。内陸部における住宅団地の開発に加え、最近では四日市駅周辺でのマンション開発があり、主として名古屋方面への昼間人口の流出が目立ってきている。その数は、1990年の3.4万人から2005年の4.1万人へと増加している。

国の輸入促進政策による農林業の営農条件の悪化に加え、住宅開発の進行や道路等のインフラストラクチャの整備により、市内の農林地も大幅に減少している。これにより、農林業の生産基盤だけでなく、国土保全、環境保全機能も失われつつあり、大矢知などでの産業廃棄物の不法投棄を誘発することにもなっている。ちなみに、市内の農地面積と宅地面積は2005年に逆転したほか、林野面積は1990年代の10年間に約40k㎡から30k㎡へと大幅に減少している。農業の担い手である販売農家数も、1990年から2005年にかけて、35%近くの減少となっている。

以上の点は、四日市の経済的な再生産だけでなく、農林地を含む同地域の自然環境、国土の持続可能性を考えると、憂慮すべき状況を示している。臨海部の工業地帯と内陸部の住宅、農林地との連携をいかに図るかが課題となっているといえる。

④ 四日市市内における産業と定住人口の不均衡発展

「脱工業化」傾向とベッドタウン化が進行するなかで、四日市に居住する就業者の産業別構成を見ると、1985年から2005年にかけて表2-2(3)1のように変化した。この間の就業人口の増加分のほとんどが第三次産業であり、製造業では大きく減少していることがわかる。

同時に、このような産業再編に規定されて市民の住む地域別の不均衡発展も目立ってきている。1985年から2007年にかけての人口増加率を、地区別に見ると、川島の85.3%増をはじめ、保々、内部、桜、大矢知、八郷、常磐など、近年住宅開発が進んだ内陸部で40%以上の大幅増加となっているのに対して、コンビナートに隣接している橋北、塩浜、富洲原、富田といった臨海部、中部地区のような旧市街地、そして水沢地区、小山田地区などの農山村部で、減少傾向にある。

同時に、人口が減少しているところほど高齢化率も高く、逆に人口増加率が大きいところでは高齢化率が低くなっている。例えば、人口減少率が最大の橋北地区では、高齢化率が29.3%、第2位の塩浜地区では27.1%となっているのに対して、人口増加率が最大の川島地区では高齢化率はわずか14.9%にとどまっている。

以上のような人口動態や高齢化の地域的不均衡を見るとき、四日市の持続的発展のためには、臨海部、内陸部、農山村部の地域的特性に合わせたきめ細かな政策が求められる。

表 2-2(3).1 四日市市における産業別就業人口の推移

区分	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	増減数	増加寄与率
就業者総数	127,874	140,804	151,205	153,746	153,008	25,134	100.0%
第一次産業	4,760	3,713	3,650	3,062	3,109	-1,651	-6.6%
農業	4,427	3,426	3,426	2,879	2,950	-1,477	-5.9%
林業	9	12	13	12	7	-2	0.0%
漁業	324	275	211	171	152	-172	-0.7%
第二次産業	54,146	60,519	61,161	56,414	52,301	-1,845	-7.3%
鉱業	56	41	65	42	27	-29	-0.1%
建設業	13,011	14,759	17,556	16,646	14,858	1,847	7.3%
製造業	41,079	45,719	43,540	39,726	37,416	-3,663	-14.6%
第三次産業	68,719	76,191	85,759	87,080	93,599	24,880	99.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,039	1,080	1,326	1,077	867	-172	-0.7%
運輸・通信業	8,847	9,716	10,751	11,040	11,891	3,044	12.1%
卸売・小売業、飲食店	30,288	31,432	34,395	33,614	33,585	3,297	13.1%
金融・保険業	3,418	3,986	4,125	3,981	3,703	285	1.1%
不動産業	617	916	1,080	1,203	1,338	721	2.9%
サービス業	21,907	26,161	30,721	33,320	38,898	16,991	67.6%
公務	2,603	2,900	3,361	2,845	3,317	714	2.8%
分類不能の産業	249	381	635	1,026	3,999	3,750	14.9%

出所:総務省統計局「国勢調査報告」。

注:増減数は1985～2005年の変化。増加寄与率は、同期の就業者増加数合計に占める各産業の比率。

⑤ 一人あたり分配所得の低位性と個人企業の役割の大きさ

産業構造の転換やベッドタウン化の進行は、市民の受け取る分配所得の水準にも影響を及ぼしている。四日市市の人口一人当たり分配所得は、三重県内市町村のなかにあって10位にとどまっている（三重県「2004年度三重県の市町村民経済計算」）。これには、いくつかの理由がある。ひとつは、東京等の市外に本社をおく大企業が多いため、本社に所得を移転することにより、市内総生産に比べて地域内に留まる分配所得の比率が低いためである。ちなみに、四日市は70%で、シャープの分工場が立地する亀山市の56%よりは高いが、桑名市の90%を下回る。また、先に示したように完全失業者が増加するとともに、ワーキングプアと呼ばれる低所得階層も増えていることも関係していると考えられる。

さらに、2001～04年度における四日市市の分配所得の増減寄与率を表2-2(3).2で見ると、企業所得が80.7%とほとんどを占め、雇用者報酬は26.5%にとどまっている。しかも、企業所得のなかでは、民間法人企業(32.9%)よりも農林水産業以外の個人企業(41.4%)の増加寄与率の方が高いという特徴を見出すことができる。農林水産業も増加に寄与している。

表 2-2(3).2 四日市市における所得分配の推移（2001年度～2004年度）

単位：百万円

	雇用者報酬	財産所得	企業所得	民間法人企業				個人企業	分配所得
				民間法人企業		個人企業			
				農林水産業	その他の産業	農林水産業	その他の産業		
2001年度	614,880	23,653	253,343	159,886	96,191	4,062	42,980	891,876	
2004年度	639,626	16,877	328,607	190,575	134,811	6,069	71,514	985,110	
増減数	24,746	▲ 6,776	75,264	30,689	38,620	2,007	28,534	93,234	
増減寄与率	26.5%	-7.3%	80.7%	32.9%	41.4%	2.2%	30.6%	100.0%	

出所:三重県『三重県の市町村民経済計算』

これらの数字は、四日市市の産業政策の対象をどのような経済主体にするかという点と深く関わっている。四日市市内には、現在1万4千の民営事業所と5000弱の農家が、経済活動の主体として存在する。その圧倒的多くが小規模零細経営である。四日市市内の地域産業の再生産能力を維持し、市内のどの地域であれ住民生活を持続可能な形で発展させるためには、これらの経済主体に対する独自政策の強化が求められているといえる。

⑥ 四日市市の自治体産業政策の限界

1930年代以来、四日市市の産業政策は、重工業の大規模工場の誘致とその基盤整備に重点をおいてきた。農林漁業や商店街、万古焼き等の地場産業について政策は、時々の国の補助金・融資政策の枠を出るものではなく、これらの産業やまちの再生に結びつかなかったといえる。

かつての主導産業であった石油化学コンビナートも、2度の石油ショック後、大幅再編を繰り返し、市内産業における地位を大幅に低下させてしまった。けれども、市や県の産業政策の重点は、今もコンビナート地域にあるといえる。近年実施に移されている「四日市市臨海部工業地帯再生プログラム」に基づく、企業立地促進条例による固定資産税助成の7割は臨海コンビナート地域向けになっているほか、構造改革特区指定による燃料電池産業の育成、民間研究所立地奨励金、新規産業創出事業補助金などの各種立地補助・起業補助政策も、遊休地が目立ってきているコンビナート地域での投資を奨励することを目的にしたものである。

これに対して、苦境に瀕する地場産業の万古焼などを対象にした一連の地場産業育成政策もあるが、その政策基調は、国の中小企業政策に即して、「選択と集中」によって一部の企業を対象にした起業、第二の創業支援策に転換してきており、産地や商店街全体の振興方策の立案、実行がなされていない現状にある。

農業政策についても、地産地消運動や直売所の設置による域内消費、農業者と都市住民との交流が図られつつあるが、国の進める法人化、集落営農による大規模経営体の育成に重点をおいた施策が展開されている。茶、コメ、畜産に特化した農業構造から、都市住民との共生が図れる多様な作物体系や豊かな土壌づくり、安全、安心で環境に優しい農産物の生産と、都市の加工業、サービス業との結びつけることが課題となっている。

⑦ 持続可能な四日市にするために

地域としての持続可能性を語る時、その主眼は、何よりもそこに住む人々の暮らしが成り立ち、自然との関わりあいにおいて、豊かで安全、安心な生活が維持されることにおかれる必要があるといえる。

四日市公害は、まさにそれと正反対のものであった。四日市市は、戦前から続く企業誘致政策を踏襲し、人口増加と財政収入の拡大が「都市の成長」であると考え、産業政策を進めてきた。しかし、その結果、多くの住民の尊い命と健康、そして大気や水、土壌の汚染を引き起こしたのである。

このような歴史的経験から学び、持続可能な四日市にしていくためには、地域の産業政策やそれを実行に移す行政、企業、住民という主体の意識を根本的に転換することが求められている。幸い、「地方分権化」の流れのなかで、中小企業基本法においても、食料・

2-2 臨海コンビナートと地域経済の構造

農業・農村基本法においても、地域の中小企業施策、農業施策については、地方自治体が企画、立案、実施の責務を負うことになった。これに基づいて、少なくない地方自治体において、地域経済振興基本条例、中小企業振興基本条例、あるいは農業振興基本条例といったものが定められ、地域産業の個性に合わせた施策展開がなされつつある。

四日市市においても、地域経済を担う経済主体の圧倒的部分を占める中小企業、農家をターゲットにすえた独自の施策の立案と展開が求められている。

(岡田知弘)